

EY弁護士法人担当者のご紹介

EY Law Co.

2024年11月現在

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



松田 暖
代表弁護士

経歴

2024年にEY弁護士法人のマネージングパートナー（代表弁護士）に就任。弁護士として20年以上の経験を有し、EYへ加入するまで大手日系法律事務所及び外資系法律事務所に在籍。日系企業によるクロスボーダーM&A・各種投資案件、海外での紛争案件についてアドバイスすると共に、外国企業に対して日本市場における各種規制対応についてのアドバイスも行う。

主要取扱業務

- ・ トランザクション法務
- ・ 組織再編法務
- ・ 金融サービス法務
- ・ サステナビリティ法務
- ・ コーポレート法務

資格

- ・ 弁護士（2000年登録）
- ・ ニューヨーク州弁護士

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 日系企業による海外企業・海外事業の買収及び投資案件（再生可能エネルギー分野、医療機器、食品、石化製品等）
- ・ 海外企業による日本市場進出支援（電力小売業、発電事業、クレジットカード番号等取扱契約締結事業、資金移動業等）
- ・ 海外企業による日本企業・事業の買収（医療機器、電子機器、不動産開発、その他）
- ・ 外資系企業による日本子会社間のグループ再編
- ・ 日系企業の海外事業における各種紛争に関するアドバイス



津曲 貴裕
パートナー

経歴

弁護士として20年以上の経験を有し、2017年にEYへ加入するまでは、大手国際法律事務所および日本の大手法律事務所にてパートナーとして在籍。

数多くの主要な日系企業及び外資系企業に対し、クロスボーダーM&A、事業提携、ストラクチャードファイナンス、不動産開発等に関し助言し、また代理人を務めた経験を有するとともに、クロスボーダー独占禁止法案件、訴訟、オーナー企業の事業承継、相続対策、その他企業法務全般に関しても豊富な経験を有する。

主要取扱業務

- ・ トランザクション法務
- ・ 組織再編法務
- ・ 金融サービス法務
- ・ プライベート法務
- ・ 不動産
- ・ コーポレート法務
- ・ 訴訟・その他の紛争
- ・ 人事・労働法務
- ・ 独占禁止法・競争法

資格

- ・ 弁護士（1999年登録）

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ グループ・組織再編、MBO、事業承継、相続対策等に関し、国内の多数オーナー企業を代理
- ・ 日本における不動産ノン・リコースローン及びTMK発行社債の引き受けに関し、銀行シンジケートを代理
- ・ 1,000億円超規模の不動産のセール・アンド・リースバック取引に関し、著名なフィナンシャル・アドバイザーを代理
- ・ 金融商品取引法、銀行法その他の金融関連規制を含む法規制に関し、様々な国内外企業及び金融機関に対する助言
- ・ 様々な不動産投資スキームにおいてスポンサー企業及び金融機関を代理
- ・ 入札による国内主要ホテルの取得や、日本有数のスキーリゾート、周辺の山間開発地と利用権及びゴルフ場買収に関し国内外の機関投資家を代理
- ・ 著名なグローバル企業によるインド、ベトナム、ミャンマー等における現地生産等を目的とした合併事業に関して国内の企業を代理
- ・ グローバル医療機器・医薬品会社による国内外のクロスボーダーM&A案件、IPO案件や知的財産に関する紛争、ライセンス、その他企業法務全般において当該グローバル医療機器・医薬品会社を代理
- ・ 国際的なカルテル案件に関して複数の国内外企業を代理
- ・ 商事、労働、及び特許侵害等に関する訴訟につき国内外の企業を代理

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



伊藤 多嘉彦

パートナー

経歴

裁判官として4年、英米の外資系法律事務所および日本の大手法律事務所にて弁護士として約18年の経験を有し、2017年にEYへ加入。数多くの日系企業および外資系企業に対して、独占禁止法をはじめ、一般企業法務やトランザクション法務等の幅広い範囲において助言を提供。近年は、IT・ライフサイエンス領域のスタートアップ支援にも力を入れており、2019年7月からはEYジャパンのスタートアップリーダーに就任。

主要取扱業務

- スタートアップ法務
- デジタル法務
- トランザクション法務
- 組織再編法務
- コーポレート法務
- 独占禁止法・競争法
- 人事・労働法務
- 訴訟その他の紛争

資格

- 弁護士 (1999年登録)
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- カルテル、企業結合、私的独占、不公正な取引方法について、日本の独占禁止法のみならず、国際的な規制も視野に入れた助言を提供
- 国内外のカルテルの調査・取消訴訟対応 (リニエンシー含む)
- 外資系企業のM&Aにおける日本届出、日経企業による買収・JV組成に伴う日本及び海外当局への届出
- 不公正な取引方法にかかわる調査対応、流通制度に関する助言
- 日系企業間のM&A案件、日系企業による海外案件 (アウトバウンド案件) および外資系企業による国内案件 (インバウンド案件) における法務サポート (デュー・ディリジェンスの実施、株式譲渡契約その他関連契約作成、レビュー、許認可取得サポート)
- スタートアップに対して、資本政策・優先株式による資金調達に関する助言のほか、ビジネス上重要な契約の作成、業法等の規制に関する相談などを行うほか、スタートアップに関するクロスボーダー案件にも多く関与
- 国内外のJV・業務提携を手掛け、スタートアップと大企業の協働について、双方の立場を理解して助言を提供



中島 康平

パートナー

経歴

国内法律事務所、海外法律事務所、および公正取引委員会事務局での経験を活かし、15年以上にわたり、数多くの日系企業および外資系企業に対して、独占禁止法・競争法をはじめ、一般企業法務、トランザクション法務など、幅広い範囲において助言を提供。

主要取扱業務

- トランザクション法務
- 組織再編法務
- 独占禁止法・競争法
- コーポレート法務

資格

- 弁護士 (2007年登録)
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日系企業間のM&A案件、日系企業による海外案件 (アウトバウンド案件) および外資系企業による国内案件 (インバウンド案件) における法務サポート
- 法務デュー・ディリジェンスの実施、ストラクチャリングに関するアドバイス、株式譲渡契約その他関連契約の作成・レビュー等
- 国内外の組織再編に関する法務アドバイス
- 企業結合審査に関する法務アドバイス
- 公正取引委員会、海外の競争当局による調査対応

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



増田 好剛

アソシエートパートナー

経歴

弁護士として25年以上の経験を有し、EY弁護士法人に加入する以前は、外資系国際法律事務所および国内法律事務所において、M&A、ジョイントベンチャー、戦略的提携を含む、国際的及び国内の企業間取引を中心とした幅広いリーガルサービスを提供してきた。また、総合商社の社内弁護士及び上場会社の監査役の経験を有している。

主要取扱業務

- デジタル法務
- トランザクション法務
- 組織再編法務
- コーポレート法務

資格等

- 弁護士 (1996年登録)
- ニューヨーク州弁護士
- マギル大学MBA

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日系企業間のM&A案件、日系企業による海外企業・海外事業のM&A案件（アウトバウンド案件）及び外資系企業による日系企業・日本国内事業のM&A案件（インバウンド案件）に関する法務サポート
- 日系企業間および日系企業と外資系企業との間のJV組成その他事業提携に関する法務サポート
- 日本及び日本国外の競争法当局に対する企業結合届出
- 国際売買契約、販売代理店契約、ライセンス契約を含む、商取引契約の作成及びレビュー
- 日本において事業活動を行っている企業に対する、ライフサイエンスに関連する法令・ガイドラインを含む、コンプライアンス及びコーポレートガバナンスに関する法的アドバイス
- 内部監査及び不正調査



久保田 淳哉

アソシエートパートナー

経歴

大手国内法律事務所を経て、EYに加入。15年近くにわたり、数多くの日系企業および外資系企業に対して、主に労務・人事法務や一般企業法務において助言を提供。

主要取扱業務

- 人事・労務法務
- コーポレート法務
- 訴訟その他の紛争

資格

- 弁護士 (2006年登録)
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 個別的労使関係（使用者側）における、人事労務関連の契約書および社内規程の作成
- 解雇事案への対応や未払賃金請求への対応
- 元従業員による競業避止義務違反行為への対応
- M&Aに際しての労務デュー・ディリジェンス
- M&Aに伴う労働条件変更への対応
- 事業場閉鎖に関する労務問題への対応
- 団体的労使関係（使用者側）における、労働組合（合同労組を含む）への対応
- 海外拠点の人員削減に関する労務問題への対応（EY海外事務所との協働）
- 国際的人事異動に関する法務アドバイス
- 労働法実務等に関する社内研修講師
- 各種取引契約の作成、チェック

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



ポール・ウォン／Paul Wong
アソシエートパートナー

経歴

複数の大手国際法律事務所や大手金融機関にて、弁護士として20年以上の経験を有する。コーポレート・証券・金融法務を専門とし、米国、日本、中国、香港、シンガポールなど幅広い地域で、クロスボーダーのM&A、事業売却、JV、ファンド・証券・金融・デリバティブ取引およびアジア太平洋地域の戦略的投資において、数多くのクライアントの代理を務める。

シリコンバレーでの業務経験から、テクノロジー業界のスタートアップ企業やベンチャーキャピタルに対するコーポレート・証券・M&Aに関する助言の幅広い経験を有する。また、国際的金融機関での勤務経験から、金融機関や投資顧問・運用会社に対する、許認可、ファンド組成、各種規制、コンプライアンス関連の課題についての助言の経験も豊富である。

主要取扱業務

- 一般企業法務
- トランザクション法務
- 組織再編法務
- コーポレート法務
- 金融サービス法務
-

資格

- 外国法事務弁護士
- カリフォルニア州弁護士、ミネソタ州弁護士

対応言語

- 英語

主な実績

- 特に米国企業間および米国企業・非米国企業間のM&A、日本企業によるアウトバウンド案件及び外国企業によるインバウンド案件を多く取り扱い、さまざまな業界の上場・非上場企業を代理
- ヘッジファンド、インフラファンド、プライベートエクイティファンドなどの投資ファンドの組成、資金調達、再編に関連して、スポンサー側・機関投資家側の双方を代理。また、ファンドが行うさまざまな取引に関連してファンドのスポンサー等を代理。規制面・コンプライアンス関係での経験も豊富で、日本における投資顧問・運用会社の設立、運営、許認可等についても関与
- 多くの企業による株式や債券の公募・私募による新規発行や売出しに関与してきたほか、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業によるベンチャーファイナンス案件の経験も豊富
- クレジット、金利、債券、貸株、レボ等のさまざまなデリバティブ及びストラクチャード・ファイナンス取引に関して、(外部及び内部の弁護士として)グローバルな金融機関を代理
- ドッド・フランク法、欧州市場インフラ規制(EMIR)、第2次金融商品市場指令(MIFID 2)、EUの銀行破綻・再建指令、英国のステイ規制、マージンリフォーム、トレードレポーティングなど、さまざまな規制・コンプライアンスについて、大手外資銀行及び投資運用会社にアドバイスを提供
- 米国の開示規制、公開買付けやプロキシファイト、HSR法に基づく企業結合届出等を含む、一般的なコーポレート業務・証券業務その他のアドバイザリー業務において豊富な経験を有する



前田 絵理
アソシエートパートナー

経歴

主に法務機能コンサルティングに従事。EY弁護士法人への加入前は、2007年より日系大手法律事務所勤務後、2011年より日系大手化学系メーカーにて企業内弁護士として勤務。EYストラテジー&コンサルティング株式会社ではLead Legal Counselとして、10年以上の民間企業の法務部門、経営企画部門、買収先米国企業の法務部門、インド子会社の役員を経験や、その後米国系製薬メーカーの法務部門での経験を生かし、コンサルティング業務に従事。

主要取扱業務

- 法務機能コンサルティング
- リーガル・マネージド・サービス

資格

- 日本国弁護士(2007年登録)
- ニューヨーク州弁護士
- ウェールズ大学トリニティセントデイビットMBA
- 公認不正検査士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 企業内弁護士として、国内・海外グループ企業に対し、贈収賄防止プログラム、個人情報保護プログラム、内部通報制度、経済制裁対応プログラムなどの各種コンプライアンスプログラムを導入
- 企業内弁護士として、M&A後のPMI業務に従事、また、買収先企業に駐在し、買収企業の立場でのPMI業務を支援
- 企業内弁護士として、電子署名システム導入・電子帳簿保存法対応、AI契約書レビューツール導入、各種業務プロセスについて独自アプリシステム開発・導入
- その他、企業内弁護士として、一般的な企業法務業務(訴訟、契約交渉、契約書雛型作成、各種社内規程・マニュアル作成、社内法務教育、株主総会対応、M&Aその他組織再編、コンプライアンス、ガバナンス設計等)に従事
- 経営企画部員として、北米およびインド地域の中期経営計画の作成・提案業務、北米におけるPMI活動の一環としてグループの価値観の共有・浸透、その他シナジー創出支援、インドにおいては統括子会社役員の立場でインドにおける事業進出支援および体制整備、その他予算配賦、海外子会社モニタリング体制整備等

主な著作

- 「法務部員のためのPMI入門-法務部員が知っておきたい「PMO」ノススメ」ビジネス法務2022年3月号
- 「M&Aに法務部員がコミットする方法-デューデリジェンスで発見したリスクへの対応」ビジネス法務2015年2月号
- 「企業買収後の統合プロセス-すらすら読めるPMI入門」中央経済社(2014)
- 「コンプライアンス違反リスクを低減! 目指すべき海外拠点研修の実践方法」ビジネス法務2019年2月号
- 「各国贈収賄規制と防止体制の構築」国際商事法務2016年Vol.44, No.5
- 「企業法務のための訴訟マネジメント」中央経済社(2015)
- 「海外案件のスピード&効率アップ術-海外案件はなぜ時間もお金もかかるのか」ビジネス法務2014年3月号
- 「法務プレゼンの心構え-誰を対象に、どう説明する?」ビジネス法務2021年7月号
- 「組織内弁護士の実務と研究」日本評論社(2021)

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



嶋田 雅

シニアマネージャー

経歴

EY弁護士法人への加入前は、2010年より国内法律事務所に勤務後、2013年より日系大手エネルギー会社にて企業内弁護士として勤務、2018年に渡豪し、その後、豪州大手法律事務所において勤務。エネルギー系プロジェクト、M&A、ジョイントベンチャー、国際的取引等の幅広い範囲において法務サポートを提供。

主要取扱業務

- ・ トランザクション法務
- ・ コーポレート法務

資格

- ・ 弁護士 (2009年登録)
- ・ 豪州ニューサウスウェールズ大学 Juris Doctor (2020)

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 海外におけるエネルギー関連プロジェクト (LNG、石炭、水素、再生可能エネルギーなど) についての法務サポート
- ・ 日系企業による海外企業・事業のM&A案件 (アウトバウンド案件) に関する法務サポート
- ・ 日系企業と外資系企業との間のJV組成その他の事業提携に関する法務サポート
- ・ 国際売買契約や商取引契約を含む英文契約の作成及びレビュー
- ・ 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー
- ・ 商事及び労務等に関する訴訟につき国内外の企業を代理



川谷 恵

シニアマネージャー

経歴

大手日系法律事務所及び外資系法律事務所を経て、2024年にEYに加入。数多くの日系企業及び外資系企業に対して、主に国内・クロスボーダーM&Aや一般企業法務において助言を提供。エネルギー分野の政府機関及び民間企業での出向経験を有する。また、オックスフォード大学においてMSc in Sustainability, Enterprise and the Environmentを取得しており、ESG・サステナビリティに関して知見を有する。

主要取扱業務

- ・ トランザクション法務
- ・ コーポレート法務
- ・ サステナビリティ法務

資格

- ・ 弁護士 (2012年登録)
- ・ ニューヨーク州弁護士
- ・ イングランド及びウェールズ弁護士

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 日系企業間のM&A案件、日系企業による海外案件 (アウトバウンド案件) 及び外資系企業による国内案件 (インバウンド案件) における法務サポート (法務デューデリジェンスの実施、ストラクチャリングに関するアドバイス、株式譲渡契約、公開買付届出書その他関連契約・書類の作成・レビュー等)
- ・ 日系企業及び外資系企業のグループ内組織再編における法務サポート
- ・ 日系企業及び外資系企業の日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等 (資源・エネルギー、バイオベンチャー、IT、メディア、不動産、金融等)
- ・ 日系企業による海外進出における法務サポート
- ・ ESG・サステナビリティに関する執筆・講演等

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



小木 惇

シニアマネージャー

経歴

国内事務所での勤務を経て、2018年にEYに加入。10年以上にわたり、数多くの日系企業および外資系企業に対して、M&Aやグループ再編などのトランザクション法務、ガバナンス体制構築支援や報酬制度設計などのコーポレート法務、金融関連規制対応、データ保護・サイバーセキュリティ対応など、幅広い分野において法的助言を提供。2023年、EYロンドンオフィスのコーポレート法務チームに転出。

主要取扱業務

- ・ コーポレート法務
- ・ トランザクション法務
- ・ 組織再編法務
- ・ デジタル法務
- ・ 金融サービス法務
- ・ 人事・労働法務

資格

- ・ 弁護士（2013年登録）

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 日系企業間およびクロスボーダーのM&A案件、ジョイントベンチャー組成案件における法務サポート（デュー・ディリジェンスの実施、株式譲渡契約その他関連契約書の作成、許認可取得などのクロージングサポート）
- ・ 主に日系企業による国際的なグループ再編のストラクチャー検討、実施の法務サポート、再編後のグループガバナンスに係る法務アドバイスの提供
- ・ 外資系企業（金融関連サービス業、エネルギー業など）による日本進出、国内ライセンス取得、日本拠点における日常業務のコンプライアンス指導やコーポレートセクレタリー業務を含む、インバウンド法務サポート
- ・ 上場企業によるガバナンス体制の変更や上場廃止などの組織変更に係る法務アドバイスの提供、実施のサポート
- ・ 銀行、保険会社、政府系金融機関によるM&A、子会社・ジョイントベンチャーの設立やファンドの組成に係る法務サポート
- ・ クロスボーダーのグループ内金融に係るストラクチャー検討、関連契約書の作成などの法務サポート
- ・ 産業データや個人データを活用する新規事業の開始、新規システム導入に係る国内・海外におけるデータ保護法制、電気通信事業法制、サイバーセキュリティ上の対応サポート、セキュリティインシデント時の法務サポート
- ・ 労務サポート：解雇事案への対応や元従業員による競業禁止義務違反行為などの労務紛争対応、労働組合への対応



野田 紗織

マネージャー

経歴

主に法務機能コンサルティングに従事。EY弁護士法人に加入する前は、2009年より法律事務所に勤務後、2013年より日系企業にて企業内弁護士として勤務。日系企業の経営企画・法務部門での経験を生かし、コンサルティング業務に従事。

主要取扱業務

- ・ 法務機能コンサルティング
- ・ リーガル・マネージド・サービス

資格

- ・ 弁護士（2009年登録）

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 経営企画部門における企業内弁護士として、国内外におけるM&Aや買収後の関係会社の運営などに従事
- ・ 企業内弁護士として、株主総会、取締役会、社内決裁制度の運営支援などのコーポレート法務に従事
- ・ 企業内弁護士として、国内外における訴訟、調停、和解交渉を含む紛争への対応及び不祥事発生時における調査委員会設置など
- ・ 企業内弁護士として、関係会社の組織再編、定款、業務内容等の管理及び業務支援
- ・ 企業における法務機能部門の強化及びグローバル組織化

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



竹原 昌利
マネージャー

経歴

新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)、国内法律事務所、および東京国税局での経験を生かし、10年以上に渡り、数多くの日系企業および外資系企業に対して、税務、トランザクション法務、一般企業法務をはじめとする、幅広い範囲において助言を提供。2019年にEYへ加入する前は、東京国税局調査第一部調査審理課に所属し、国際調査審理官を務める。

主要取扱業務

- 税務調査・税務紛争
- 組織再編法務
- コーポレート法務
- 訴訟その他の紛争

資格

- 弁護士(2013年登録)
- 公認会計士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等
- 社内不正調査および危機管理を含むコンプライアンス対応
- 国内及び国際的な組織再編取引等に関する法務・税務面のプランニングおよびストラクチャリングのアドバイス
- 外資系企業の日本進出に伴う法務および税務サポート
- 日系企業の海外進出に伴う法務および税務サポート
- 日系企業および外資系企業の課税事案に関する法務面のサポート
- 国内・海外の司法当局による調査対応
- 税務紛争のサポート
- タックスプランニング



柴田 真理子
マネージャー

経歴

国内法律事務所を経て、EYに加入。数多くの日系企業、外資系企業に対して、一般企業法務、トランザクション法務をはじめ、知的財産権、コンプライアンス、労務人事法務など、幅広い分野において助言を提供。

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務
- 人事・労務法務

資格

- 弁護士(2015年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等
- 日系企業の海外進出に伴う法務サポート
- 外資系企業の日本進出に伴う法務サポート
- 海外子会社再編に伴う法務サポート
- 日系企業や外資系企業のM&A、JV、IPO等における法務サポート(デュー・ディリジェンスの実施、株式譲渡契約その他関連契約作成、レビュー、許認可取得サポート)
- 社内不正調査、危機管理などを含むコンプライアンス対応
- 国内及び国外における商標権、意匠権等の登録出願サポート、知的財産権の侵害に関するアドバイス提供等
- 組織再編に伴う人事労務の法務サポート
- 解雇、懲戒事案に関する紛争対応

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



鵜飼 晃司

マネージャー

経歴

EY弁護士法人に加入する前は、日系大手金融機関において企業内弁護士として勤務し、上場企業を対象とした株式報酬制度に関する数多くのコンサルティング業務に従事。

主要取扱業務

- ・ コーポレート法務
- ・ 金融サービス法務

資格

- ・ 弁護士 (2017年登録)

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 上場企業向け株式報酬制度の導入に向けた制度設計支援、導入に必要な各種書面(各種契約書のほか、株主総会議案や社内規程、適時開示、有価証券届出書等)の作成支援、制度導入後の組織再編に伴う対応その他法的助言
- ・ 法務上・税務上の調査・確認、当局照会や事務体制の構築に向けた社内外の関係者との調整などを経た、新規株式報酬スキームに基づく商品開発の実施



越知 雄紀

マネージャー

経歴

国内法律事務所を経て、EYに加入。数多くの日系企業および外資系企業に対して、一般企業法務、トランザクション法務をはじめ、貿易に関する紛争や労務・人事法務など、幅広い範囲において助言を提供。

主要取扱業務

- ・ コーポレート法務
- ・ トランザクション法務
- ・ 人事・労働法務

資格

- ・ 弁護士 (2018年登録)

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等
- ・ 日系企業の海外進出に伴う法務サポート
- ・ 外資系企業の日本進出に伴う法務サポート
- ・ 大手企業の海外子会社再編や大手外資系企業の日本子会社再編に伴う法務サポート
- ・ 日系企業や外資系企業のM&A、JV等における法務サポート(デュー・ディリジェンスの実施、株式譲渡契約その他関連契約作成、レビュー、許認可取得サポート)
- ・ 日系企業間のM&A
- ・ 日系企業による海外M&A、外資系企業による国内M&A
- ・ 電気事業、不動産仲介業、飲食店、信託業社、通信業者の買収案件等
- ・ 日中間の貿易に関する紛争・裁判対応
- ・ 中国における仲裁裁定の日本での執行手続きの対応
- ・ 解雇・残業代請求・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント事案等の対応

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



伊苅 美苗

アシスタントマネージャー

経歴

UCLA海外短期留学
上智大学法学部卒業(LL.B.)
慶應義塾大学法科大学院卒業(J.D.)

主要取扱業務

- ・ トランザクション法務
- ・ コーポレート法務

資格

- ・ 弁護士 (2020年登録)

対応言語

- ・ 日本語・英語・(フランス語)

執筆等

- ・ 「チェックリストでわかるIPOの実務詳解」中央経済社(EY新日本有限責任監査法人、2022年)執筆補佐
- ・ 「環境訴訟法[第2版]」日本評論社(越智敏裕、2020)執筆補佐
- ・ 「必携 実務家のための法律相談ハンドブック(顧問先等企業編)」新日本法規出版株式会社(2023年)共著

主な実績

- ・ クロスボーダー、国内のM&A案件
 - ・ 日系上場機械メーカーによるフランス機械メーカーの買収案件
 - ・ 日系上場総合エレクトロニクスメーカーによるギリシャ企業の買収案件
- ・ クロスボーダー出資案件
 - ・ 米国上場半導体製造メーカー企業による日系IT企業への出資案件
 - ・ 金融機関(日系、韓国系)による日系ライフサイエンススタートアップへの出資案件
 - ・ 日系音響機器メーカーのCVC支援案件
- ・ クロスボーダー、国内の組織再編
 - ・ 日系上場機械メーカーによるシンガポール、インドネシア、マレーシアでの組織再編
 - ・ 日系商社による組織再編
 - ・ 日系物流会社の組織再編
 - ・ 日系道路会社の組織再編
- ・ スタートアップに対する、資金調達の支援、ビジネス上重要な契約の作成、業法等の規制・海外進出に関する法的助言
- ・ 外資系企業のコンプライアンス業務
 - ・ 米国系金融機関のESGコンプライアンス評価
 - ・ 米国半導体製造メーカーの環境その他の規制コンプライアンス評価



力石 康平

アシスタントマネージャー

経歴

EY弁護士法人に加入する前は、公的機関において企画業務等に従事したほか、EY新日本有限責任監査法人において会計監査・包括外部監査等に従事。

主要取扱業務

- ・ コーポレート法務
- ・ トランザクション法務
- ・ 組織再編法務
- ・ 金融サービス法務

資格

- ・ 弁護士 (2022年登録)
- ・ 公認会計士

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 日系企業の海外進出に伴う法務サポート
- ・ 国内M&A案件
- ・ 外資系企業の定時株主総会に関する法的支援
- ・ 外資系企業の従業員向け株式報酬制度の導入に関する法的支援
- ・ 外資系企業のキャッシュプーリング制度の導入に関する法的支援
- ・ 上場企業、学校法人、地方独立行政法人、社会福祉法人への法定監査、その他の任意監査
- ・ 地方公共団体への包括外部監査
- ・ 公営企業に対する財政シミュレーションの実施・支援等

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



村上 奈津美
アソシエイト

経歴

主に法務機能コンサルティングに従事。EY弁護士法人に加入する前は、法律事務所にて各種契約審査業務や労使関係アドバイス等をはじめとする法務業務全般に従事し、その後、外資系生命保険会社にて営業を担当。集客のための各種イベントの企画に従事したほか、弁護士会にて「弁護士と営業」をテーマとした講演、名古屋大学経済学部にて「営業を科学する」をテーマとした講義を実施するなど、幅広い活動に従事。

主要取扱業務

- ・ 法務機能コンサルティング
- ・ リーガル・マネージド・サービス

資格

- ・ 弁護士 (2016年登録)

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の審査・作成等
- ・ 解雇・懲戒事案に関する紛争対応
- ・ 名古屋大学経済学部招聘講師として、「営業学」の講義を担当



倉田 晏奈
アソシエイト

経歴

中央大学法学部法律学科卒業
早稲田大学大学院法務研究科修了

主要取扱業務

- ・ コーポレート法務
- ・ 金融サービス法務
- ・ トランザクション法務

資格

- ・ 弁護士 (2022年登録)

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 各種契約書の作成・レビュー
- ・ 日常業務に関する法務・コンプライアンスアドバイザー
- ・ 金融商品取引法、銀行法その他の金融関連規制を含む法規制対応各種契約書の作成・レビュー

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



糟谷 良太郎
アソシエイト

経歴

中央大学法学部法律学科卒業
京都大学法科大学院卒業供

主要取扱業務

- ・ コーポレート法務
- ・ トランザクション法務

資格

- ・ 弁護士 (2022年登録)

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 各種契約書の作成・レビュー
- ・ 日常業務に関する法務・コンプライアンスアドバイザー
- ・ 社内規定・ポリシーの策定・レビュー



加藤 洵
アソシエイト

経歴

早稲田大学社会科学部社会科学科卒業
慶應義塾大学法科大学院卒業
2023年にEY弁護士法人に加入し、法務機能コンサルティング及びリーガル
マネージドサービスに従事。
同弁護士法人に加入前は、日系化学メーカー法務部において勤務。

主要取扱業務

- ・ 法務機能コンサルティング
- ・ リーガル・マネージド・サービス

資格

- ・ 弁護士 (2023年登録)

対応言語

- ・ 日本語・英語

主な実績

- ・ 一般的な企業法務業務(契約審査・交渉、契約書ひな型作成、各種社内
規程・マニュアル作成及び社内法務・コンプライアンス教育)に従事。
- ・ 法務部門の機能強化・最適化のための各種体制整備及びリーガルテック
導入等の業務プロセス改善業務に従事。
- ・ 経営会議向け文書作成業務及び契約締結業務支援、契約書管理・ナレッ
ジマネジメント等
- ・ コントラクトライフサイクルマネジメント業務に従事

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



水元 桜子
アソシエイト

経歴

立命館大学法学部法学科国際法務特修卒業
大阪大学高等司法研究科卒業

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務
- 金融サービス法務

資格

- 弁護士 (2023年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 各種契約書の作成・レビュー
- 日常業務に関する法務・コンプライアンスアドバイザー



関口 遥香
アソシエイト

経歴

中央大学法学部法律学科卒業
慶應義塾大学法科大学院修了

主要取扱業務

- コーポレート法務
- トランザクション法務

資格

- 弁護士 (2023年登録)

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 各種契約書の作成・レビュー
- 日常業務に関するコンプライアンスアドバイザー
- 社内規定・ポリシーの規定・レビュー

法務

EY弁護士法人担当者のご紹介



平野 温郎
シニアアドバイザー

経歴

主に法務機能コンサルティングに従事。EY弁護士法人への加入前は大手総合商社法務部において約31年間勤務。1988年には中国に派遣され、北京において中国法の調査研究や実務に従事。1990年以降は、同社香港・中国地域統括現地法人の法務責任者（在香港、北京）、米州地域統括現地法人のコーポレートセクレタリー・法務責任者（在ニューヨーク）、法務人材育成やナレッジマネジメントを担う法務部総合開発室長等を歴任。2002年香港大学Diploma in Legal Studies修了。2013年から2024年3月まで東京大学大学院法学政治学研究科教授（現・名誉教授）、米国コロンビア大学ロースクール交流客員教授（2023年）として勤務。法務省「日本法令外国語訳推進会議」メンバー（現・オブザーバー）、経済産業省「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会」の委員としての活動にも従事。

主要取扱業務

- 法務機能コンサルティング
- リーガル・マネージド・サービス

対応言語

- 日本語・英語・中国語

主な実績

- 大手総合商社法務部において、一般的な企業法務業務（国内法務、海外法務、社内法務教育）や法務部門の人材育成・管理業務、コンプライアンス業務などに従事。
- 中国・香港・米国の地域統括本部において法務部門長を担当。中国では現地法務部門を創設。
- 国際取引法、国際企業法務実務、国際契約交渉、アジアビジネス法の分野を中心に教育・研究に従事。
- 国際取引法フォーラム、国際取引法学会、国際商取引学会の各理事として学会活動に従事。

主な著作・講演

- 『ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス』（共著）（2017年 有斐閣）
- 「法務の世界と世界の法務 プロフェッショナル・スキル編」法学教室No. 445, 446, 447, 448, 449（2017年10月～2018年2月）
- 「国際競争力強化に向けた日本企業の法務業務の取り組み」司法研修所主催令和3年度金融・経済実務研究会（2021年10月4日）
- 『シンガポールビジネス法のエッセンス』（編集代表）（2022年 中央経済社）
- 「チャイニーズ・ロイヤーの変遷～中国企業法務経験を振り返って」国際商事法務Vol.50, No.4（2022年4月）
- 「制度的存在ないし機関としてのChief Legal Officer」東京大学法科大学院ローレビューVol.17（2022年12月）
- 「新たな時代におけるコンプライアンス部門の在り方」国際商事法務Vol.51, No.11（2023年11月）（前田絵理執筆協力）
- 「企業価値向上に資する企業法務の在り方と人的資本としての経営法務人材」東京大学第67回比較法政シンポジウム（2023年11月7日）
- 「プロフェッショナルを育てる－戦略・経営法務人材養成の実践に向けて－」
- 戦略法務・ガバナンス研究会（2023年11月15日）



大川 淳子
シニアアドバイザー

経歴

国際法律事務所での経験を生かし、20年以上に渡り、数多くの日系企業及び外資系企業に対して、クロスボーダーのM&A、ジョイントベンチャー、一般企業法務に関する助言を提供。2015年にEYへ加入する前は、大手国際法律事務所在籍し、ロンドン事務所や大手総合商社への出向経験も有する。

主要取扱業務

- 法務機能コンサルティング
- リーガル・マネージド・サービス

資格

- 弁護士（2000年登録）
- ニューヨーク州弁護士

対応言語

- 日本語・英語

主な実績

- 日常業務に関する法務アドバイス、各種契約書の作成・レビュー等
- 国内及び国際的な組織再編に関する法務アドバイス
- 外資系企業の日本進出に伴う法務サポート
- 日系企業による海外案件（アウトバウンド案件）及び外資系企業による国内案件（インバウンド案件）における法務サポート（法務デューデリジェンスの実施、ストラクチャリングに関するアドバイス、株式譲渡契約その他関連契約の作成・レビュー、許認可取得サポート等）
- 日系企業と外資系企業との国内外での合併事業における法務サポート（法務デューデリジェンスの実施、ストラクチャリングに関するアドバイス、株主間契約その他関連契約の作成・レビュー、許認可取得サポート等）
- 競争法関連のアドバイス
- 海外の司法当局による調査対応

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY弁護士法人について

EY弁護士法人は、EYメンバーファームです。国内および海外で法務・税務・会計その他のさまざまな専門家と密接に協働することにより、クライアントのニーズに即した付加価値の高い法務サービスを提供し、より良い世界の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-law-coをご覧ください。

© 2024 EY Law Co.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY弁護士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

ey.com/ja_jp